

神奈川県新しい公共の場づくりのためのモデル事業一覧

【第1回締切り分】

モデル事業名	申請者	事業概要	事業期間	事業実施内容
NPO等次世代リーダー育成支援事業	【NPO等】 特定非営利活動法人 藤沢市市民活動推進連絡会 【都道府県・市町村等】 神奈川県	特定非営利活動法人、公益法人、協同組合などの民間非営利組織の中核となる若手のリーダーや基幹スタッフを対象とした研修プログラムを、多様な分野の支援組織と企業、行政が連携して開発・運営する。	平成24年5月2日～ 平成25年3月31日	第Ⅱ期NPO次世代リーダー研修講座を6回開催（受講者数28名）。フォローアップ講座をⅠ期、Ⅱ期各2回開催
かながわ東日本大震災ボランティアステーション事業における情報活用モデル開発事業	【NPO等】 特定非営利活動法人 神奈川災害ボランティアネットワーク 【都道府県・市町村等】 神奈川県	東日本大震災における今後の災害対策のフェーズの変化に対応した的確な被災地支援活動を展開できるように、被災地におけるボランティアのニーズの変化を的確にキャッチし、そうした情報を県内のNPOや専門ボランティア、個人ボランティア、企業等の支援者に対して発信するとともに、県内の支援者が持っている様々なシーズに関する情報収集を行い、関係機関の連携・協力のもと、支援活動のマッチング等の調整を行う新たな仕組みを構築する。	平成24年5月30日 ～平成25年3月31日	新おおつち漁協の産業復興支援の検討会を実施。被災地情報発信支援として被災事業者等のHP作成をサポート。被災地の調査研究の会議・研究会を開催。SNSを用いた災害情報ボランティア活動として県内で防災訓練を実施した。
Life with the Ocean まなづる	【NPO等】 特定非営利活動法人 ディスカバーブルー 【都道府県・市町村等】 真鶴町	真鶴町、町立博物館及びNPOが中心となり、漁協や大学など、海に関わるマルチステークホルダーが、沿岸の環境保全と利用について連携・協力し、地域住民や市民が「公共物：海」を学び、親しめる場を創出することで、真鶴町の豊かな海の自然を活かしたまちづくりを促進し、持続可能な「人」と「海」の関わり合いを持った社会を構築する。具体的には、海と親しめる拠点を整備（町立博物館の充実）し、町立海の学校の機能拡張や海と親しめる事業の創出等を実施する。	平成24年4月1日～ 平成25年3月31日	一般向け「海のミュージアム」を41回開催（参加者916名）、遠藤貝類博物館「海の学校」事業を33団体に実施（参加者1459名）、真鶴の海の生物紹介冊子を作成・配布。地元漁協と連携しイベントでプランクトン観察ブースを出展、ダイバー向けプランクトン観察会を開催
旧片浦中学校“食とエネルギーの地産地消”プロジェクト	【NPO等】 NPO法人 子どもと生活文化協会 【都道府県・市町村等】 小田原市	旧片浦中学校を「食とエネルギーの自給」についての学びと実践の場とするため、地域住民と市民が自然エネルギー設備を製作、設置し、利活用する。 また耕作放棄地を再利用して体験農園を作る。 こうした取組を多様な担い手が協働することでより効果的な成果をうみだす仕組みを構築し、片浦地区が持続可能な社会のモデルとなることを目指す。	平成24年4月1日～ 平成25年3月31日	循環型農園（パーマカルチャー農園）づくりとして、土の造成や種まき等を8回実施、自然エネルギー・自然浄化システムづくりとして、コンポストボックスづくりなどのワークショップを16回実施、つながり・出会いづくりとして、かわら版を4回発行した。
「まちカル」de生きがいにぎわい盛り上げタウン	【NPO等】 NPO法人 みうら映画舎 【都道府県・市町村等】 三浦市	三浦市における地域課題を、半島先端ゆえの地域性を伴う「閑散とした賑わいのない街」と、市民活動を期待する半面「活性化されていない構造」と捉え、それらを解決するための「生きがい」を発見し「にぎわい」を創っていく仕組みとなる事業を展開する。具体的には市民活動拠点を整備し、カルチャー系セミナー&ワークショップを開催するほか、市民による情報発信事業、市民参加型ライブイベントを実施する。	平成24年4月1日～ 平成25年3月31日	まちづくりイベント「まちごとカルチャー@三崎」を3回開催。市民交流活動拠点の整備、開放。SNSを活用した継続的な情報発信の実施。市民編集員によるコミュニティペーパーの発行。市民活動活性化研修を13回開催

モデル事業名	申請者	事業概要	事業期間	事業実施内容
横浜・石巻文化芸術交流プログラム	【協議体】 横浜・石巻文化芸術交流プログラム実行委員会 (特定非営利活動法人黄金町エリアマネジメントセンター、横浜市ほか)	石巻市に拠点を設け、創造的な活動によるまちの再生を目指し、アーティストや建築家、クリエイターなどの交流を促進する。その相互補完的な交流により、被災地復興の一助になるとともに、様々な情報やノウハウの共有化の促進を図る。具体的には、アーティストの派遣やワークショップの開催などを行う。	平成24年4月1日～ 平成25年3月31日	横浜から石巻にアーティストを派遣し、展覧会、トークショー、ワークショップを4～6月、7月～8月、8月～9月、11月～12月、2月～3月と5回実施。延べ2,000人が来場

【第2回締切り分】

モデル事業名	申請者	事業概要	事業期間	事業実施内容
NPO専用動画サイトでNPOを元気にします	【協議体】 NPOを映像メディアで元気にする藤沢モデル作成事業実行委員会 (特定非営利活動法人湘南市民メディアネットワーク) (藤沢市市民自治部市民自治推進課)	NPOのCM映像を発信する動画プラットフォームを構築するとともに、中間支援施設にメディアセンター機能を持たせて、NPOのCM映像作成を支援することにより、NPOの活性化を図る。映像メディアを活用して広報することで、NPOの人材募集や助成金、寄付の獲得、協働事業などにつなげる。	平成24年4月1日～ 平成25年3月31日	構築したNPO動画サイトに動画をアップ、スマホで視聴できるシステム完成。映像制作講座を開催(NPO団体向け7回、高校生向け6回、大学生向け8回)し、NPOに関する情報の映像制作(10本)を行った。
地域交流とコミュニティビジネスを育てる「みんなのキッチン」	【協議体】 かわさき・みんなのキッチン推進協議会 (特定非営利活動法人ぐらすかわさき) (川崎市経済労働局企画課)	コミュニティビジネスのインキュベーション機能を持つ、地域交流拠点を設置・運営する。 「食」をテーマに、地域の課題を見つめなおす機会を提供し、地域の同士でつながり合うことで、コミュニティを作る場として、また、その中からコミュニティの課題をビジネスの手法を持って解決する起業家を生み出す場として、女性や若者の就業支援の場としての機能を発揮していく。	平成24年4月1日～ 平成25年3月31日	地域交流拠点機能を持つコミュニティカフェを4月1日にオープン。貸しキッチン&スペース事業は110回利用、飲食業開業のためのワンディシェフは70回利用があり、コミュニティビジネス講座・交流会を計16回実施した。
生きづらさを抱える若者達がつくる【新しい共助のしくみづくり】プロジェクト	【協議体】 生きづらさを抱える若者達がつくる【新しい共助のしくみづくり】プロジェクト 実行委員会 (特定非営利活動法人ヒューマンフェローシップ) (横浜市子ども青少年局青少年育成課)	生きづらさなどの課題を抱え就労する前に立ち止まってしまっている若者が、東日本大震災の被災地である石巻に行き、そこで共同生活をしながら長期的に支援活動に参加することにより、支援する側・される側という枠組みを超えた、互いに助け合う新しい復興支援システムの形成を図る。	平成24年4月1日～ 平成25年3月31日	横浜で石巻の物産を月に6～7回販売。石巻で地域のイベントに月1回の割合で参加。また、移動販売車で、たこ焼き、焼きとりを仮設住宅を回って販売。地域住民と協力しながら、若者の自立の支援を実施
協働の新たなステージへの環境創出事業	【協議体】 協働の新たなステージへの環境創出事業協議体 (特定非営利活動法人びーのびーの) (横浜市市民局市民活動支援課)	市民活動における分野を超えた、協働事業に特化した相談窓口のネットワークを構築し、今後の新たな公共の担い手づくりを側面からサポートできる体制づくりを目指すとともに、事例を積み上げたノウハウを他団体に継承できるサイトの立ち上げや、人材育成を行っていくことで協働事業にふさわしい関係づくりのための総合的支援ができる環境を創出する。	平成24年4月1日～ 平成25年3月31日	多様なステークホルダーによるネットワークを構築し、協働事業に関する相談窓口を県内の中間支援組織16団体に設置。協働に関するケース会議を10回開催。協働に関する研修会を3回開催。最終提言のシンポジウムを2月28日に開催(117名参加)
就労困難な若者による地域課題解決型仕事おこし事業	【協議体】 就労困難な若者による地域課題解決型仕事おこしプロジェクト実行委員会(特定非営利活動法人ワーカーズコープ・横浜市子ども青少年局青少年育成課)	ニート・ひきこもりを中心とした就労困難な若者を対象に、高齢化し孤立している地域で拠点を作り、地域の課題解決をめざす買物サポート等生活支援事業を展開し、就労体験の場を提供する。また多くの訓練も合わせて提供し、その後の就労をめざした「仕事おこし」プログラムを提供し、若者自身による就労創出をめざす。	平成24年4月1日～ 平成25年3月31日	横浜市内3ヶ所で31名の若者が学習会や就労体験を実施。今年2月仕事起し事業を開始実施

モデル事業名	申請者	事業概要	事業期間	事業実施内容
外国につながる子ども・家族を地域で支える教育ネットワーク構築事業	<p>【NPO等】 特定非営利活動法人ABCジャパン 【都道府県・市町村】 横浜市鶴見区役所地域振興課</p>	<p>外国につながる子どもたちが多数居住する鶴見区において、転入学等による必要な指導が大きな課題となっている中で、こうした分野の専門NPOと行政が協働で子どもや家族に必要な情報提供や相談を多言語で行うことにより、学校生活へのスムーズな適応を支援する。さらに、このような子どもたちが、健やかに日本で育つための学習環境を整えるため、行政、学校、地域の関連団体のネットワークを構築し人材を育成するとともに、教育のみならず健康・福祉の分野もカバーする支援体制を充実させる。</p>	<p>平成24年4月1日～ 平成25年3月31日</p>	<p>外国につながる子ども及び保護者に対するオリエンテーションを7回実施。多言語版教育ガイドブックを作成・配布。不就学、不登校状態の外国につながる子どもの把握、就学支援（27人）、高校進学を希望する学齢超過者に対する教育支援（15人）、多言語による教育相談を実施（140件）</p>
YSBスクールの設立によるソーシャルビジネス課題解決モデル事業	<p>【協議体】 YSBスクールの設立によるソーシャルビジネス課題解決モデル事業協議体（公益財団法人起業家支援財団・神奈川県商工労働局産業部産業活性化課）</p>	<p>県内地域におけるソーシャルビジネスの問題を解決し、持続可能な組織づくりに資するスキルをソーシャルビジネスの担い手に提供するため、「社会的企業支援スクール」として、仕事力向上のための講座を実施する。講座では、先進的な活動をする社会的企業のモデルケース分析を行い、公共サービス型のビジネスモデルを構築し、普及啓発に役立てる。</p>	<p>平成24年4月1日～ 平成25年3月31日</p>	<p>社会的起業家を目指す「YSBスクール」を3期に渡って実施。1期（5/9～6/23）40名修了。2期（9/5～10/20）41名修了。3期（1/16～3/2）79名修了。3月にYSB特別講座を4回実施、42名修了。高校生まちチャレを7～8月に実施 7名参加</p>
就職希望普通科高校生のための有給職業体験プログラム・パイターン	<p>【協議体】 就職希望普通科高校生のための有給職業体験プログラム・パイターン協議体 （特定非営利活動法人ユースポート横浜） （神奈川県立田奈高等学校）</p>	<p>普通科高校で、経済的事情で進学できず、就職を希望するも採用されずに進路未決定になる可能性の高い生徒たちを対象に、地元中小企業が、有給の職業体験として生徒を受け入れ、研修終了後はアルバイト・正社員として継続雇用する。これにより進路未決定者の減少及び、在学中の中小企業と高卒求職者のマッチングを果たす。</p>	<p>平成24年4月1日～ 平成25年3月31日</p>	<p>高校生の受入表明企業40事業者の承諾を得て、就労体験に20名、パイターンに13名進んだ。高校生個人の就業に関して問題が明らかとなったケースもあり、個々に合わせた進路を模索している。</p>
神奈川特命子ども地域アクター養成アクションー子どもと大人がともに地域に参画しあう社会基盤構築を目指してー	<p>【NPO等】 特定非営利活動法人ミニシティ・プラス 【都道府県・市町村】 神奈川県県民局青少年部青少年課</p>	<p>子ども支援事業者と、地域まちづくり実践者及び県の協働で、地域のまちづくりに参画する「特命子ども地域アクター」を育成する。子どもの社会参画の機会の拡大、積極的に地域に関わる意欲のある子どもに対する活動の場の提供、後継者問題等を抱えるまちづくり現場の課題解決をマッチングした、新たな仕組みづくりを行う。</p>	<p>平成24年4月1日～ 平成25年3月31日</p>	<p>中・高校生の特命子ども地域アクター26名が「まちづくりのいろは講座」を受講。申し込みのあった、まちづくりの現場となる17団体に派遣。派遣先となった団体で子ども達がイベントの手伝いや取材、チラシ配り等を体験</p>